

福島復興・再生 断じて



安倍首相(右から4人目)に第9次提言を申し入れる井上副代表(左から3人目)、高木国対委員長(左端)ら=9日 首相官邸

与党、加速化本部が首相に9次提言

国際教育研究拠点 実現を

帰還困難区域 全解除へ道示せ

自民、公明の与党両党の東日本大震災復興加速化本部は9日、首相官邸で安倍晋三首相に、震災と東京電力福島第1原発事故からの復興に向けた第9次提言を手渡した。福島の復興・再生に向け、新産業の創出につながる研究開発・人材育成の司令塔となる「国際教育研究拠点」の新設などが柱。安倍首相は「福島の再生なくして東北の再生なし」という原点を忘れず、これからも継続的に取り組まなければならない」と述べた。公明党から復興加速化本部長の井上義久副代表、同事務局長の高木陽介国会対策委員長が出席した。

提言のポイント

- 帰還・移住促進への環境整備
- 処理水の取り扱い方針の決定
- 徹底した風評被害対策の実施
- 農林漁業者の再建支援を継続
- 津波被災地域の心のケア強化

提言では、来年3月に震災発生から10年の節目を迎えることに触れ、これまではハード整備中心だったのに対し、来年度から始まる「第2期復興・創生期間」では、心のケアなどソフト面重視への転換を求めている。

国際教育研究拠点の整備は、原発事故で甚大な被害に遭った福島県の浜通り地域で進む「福島イノベーション・コースト構想」を発展させるもの。提言では、同拠点の整備を最重要と強調し、実現を求めた。

原発事故に伴う帰還困難区域を巡る対応では、国が除染やインフラ整備を進める特定復興再生拠点区域(復興拠点)外について、将来的に避難指示解除を可能にする仕組みを早急に構築し、道筋を示すよう提起。また、帰還促進に加え、移住して就業・起業する人に対する支援金の創設を提案した。

福島第1原発で保管されている放射性物質トリウムを含む処理水の問題については、タンクの増設に限

界が来ていることから、早急な取り扱い方針の決定を要請。風評被害対策として、国内外への情報発信、理解醸成に努めるよう訴えた。

地元事業者・農林漁業者の再建に関しては、地域ごとの復興状況に応じた支援を検討し、帰還困難区域に

おける事業再開・継続については、一層の支援に取り組むことを要望した。

一方、津波被災地域の復興に関し、今年度中に公共インフラ整備を中心としたなどの復興事業を完了することを求めた上で、心のケアについて事業の進み具合に応じた必要な支援を講じていくことを求めた。

席上、井上副代表は、7月に福島の被災地を視察し、取りまとめた提言であると強調。国際教育研究拠点について「福島再生の司令塔として、ぜひ実現しなければいけない」と述べた。